

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 1 区分
 【発行日】平成 29 年 3 月 16 日 (2017.3.16)

【公開番号】特開 2016-9576 (P2016-9576A)
 【公開日】平成 28 年 1 月 18 日 (2016.1.18)
 【年通号数】公開・登録公報 2016-004
 【出願番号】特願 2014-129090 (P2014-129090)
 【国際特許分類】

H 0 1 R 13/52 (2006.01)

H 0 1 R 13/631 (2006.01)

【 F I 】

H 0 1 R 13/52 3 0 1 H

H 0 1 R 13/52 3 0 1 G

H 0 1 R 13/631

【手続補正書】
 【提出日】平成 29 年 2 月 6 日 (2017.2.6)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 0 5
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【 0 0 0 5 】

特許文献 1 の上側シール部材は、相手側コネクタから下方に押圧されてアウトハウジングと相手側コネクタとの間をシールする。このため、相手側コネクタの押圧力が不十分な場合、アウトハウジングと相手側コネクタとの間が完全に防水されない。更に、特許文献 1 のインナハウジングは、アウトハウジングに対して相対的に移動可能とする必要があるため、図 3 7 に示されているような従来のシール部材によってアウトハウジングに固定できない。このため、アウトハウジングとインナハウジングとの間は防水されず、アウトハウジングと相手側コネクタとの間を通して水が入った場合、水はインナハウジングの内部の端子まで達するおそれがある。

【手続補正 2】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 7 3
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【 0 0 7 3 】

本発明は、更に様々に変形可能であり、応用可能である。例えば、主シール部材 4 0 は、第 2 ハウジング 3 0 が第 1 ハウジング 2 0 に対して相対的に移動できる限り、ゴムによって一体形成されていなくてもよい。例えば、第 1 被固定部 4 1 0 及び第 2 被固定部 4 2 0 をゴムによって形成すると共に、中間部 4 3 0 を合成樹脂によって全体的に蛇腹構造に形成してもよい。

【手続補正 3】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 9 7
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【 0 0 9 7 】

図 3 1 を参照すると、防水コネクタ 1 0 C を筐体 6 0 に取り付けた取付状態において、

第 1 ハウジング 2 0 C 及び筐体 6 0 は、互いに固定されている。また、第 2 ハウジング 3 0 C 及び固定部材 5 5 は、互いに固定されている。一方、第 1 ハウジング 2 0 C と第 2 ハウジング 3 0 C とは、上述したように弾性変形可能な主シール部材 4 0 C によって互いに連結されている。更に、Z 方向と直交する方向において、第 2 ハウジング 3 0 C は、第 1 ハウジング 2 0 C 及びカバー部材 5 0 C との間に間隔をあけて位置しており、固定部材 5 5 も、筐体 6 0 の孔 6 4 の内壁面との間に間隔をあけて位置している。このため、第 2 ハウジング 3 0 C は、X Y 平面内を第 1 ハウジング 2 0 C に対して相対的に移動可能である。一方、本実施の形態によれば、取付状態にある被支持部 3 4 0 は、Z 方向において、支持面 2 1 4 と規制面 5 1 2 との間に位置している。このため、第 2 ハウジング 3 0 C の Z 方向における移動は、規制面 5 1 2 によって規制されている。